

警 視 庁 生 活 安 全 部 長 殿
各 都 道 府 県 警 察 本 部 長
(参考送付先)
警察大学校生活安全教養部長
各管区警察局長広域調整担当部長

原 議 保 存 期 間 1 0 年
(平成38年3月31日まで)

警 察 庁 丁 保 発 第 2 0 1 号
平 成 2 7 年 1 1 月 1 2 日
警察庁生活安全局保安課長

モデル審査基準等の改定について（通知）

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律（平成26年法律第131号）の施行等に伴い、行政手続法（平成5年法律第88号）に基づく「審査基準」、「処分基準」のモデル等を別添のとおり改定したので執務の参考とされたい。

なお、今回の改定の概要は下記のとおりである。

記

1 「審査基準」のモデルの改定

国際競技に参加する外国人に対する所持許可（銃砲刀剣類所持等取締法（昭和33年法律第6号。以下「法」という。）第6条第1項）

2 「処分基準」のモデルの改定

(1) 練習射撃指導員の解任の命令（法第9条の9第2項）

(2) 射撃指導員の許可の取消し（法第11条第6項）

3 その他の主な改定

(1) 「法令の定め」の追加等

○ 「審査基準」関係

・ 射撃練習を行う資格の認定（法第9条の10第2項）

(2) 条ずれの措置

○ 「審査基準」関係

・ 許可証の書換え又は再交付（法第7条第2項）

・ 猟銃又は空気銃の許可の更新（法第7条の3第1項）

・ 射撃指導員の指定（法第9条の3第1項）

・ 年少射撃資格認定証の書換え又は再交付（法第9条の13第3項）

・ 年少射撃資格講習修了証明書の書換え又は再交付（法第9条の14第3項）

○ 「処分基準」関係

・ 射撃指導員の指定の解除（法第9条の3第2項）

・ 教習資格の認定の取消し（法第9条の5第3項）

・ 練習資格の認定の取消し（法第9条の10第3項）

(3) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）の名称変更に伴う措置

○ 「審査基準」関係

・ 射撃指導員の指定（法第9条の3第1項）

○ 「処分基準」関係

・ 射撃指導員の指定の解除（法第9条の3第2項）

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第4条第1項
処 分 の 概 要：銃砲又は刀剣類の所持の許可
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項、同第4条第3項（許可）、同第4条の2（許可の申請）、同第5条（許可の基準）、同第5条の2（猟銃及び空気銃の許可の基準の特例） 銃砲刀剣類所持等取締法施行令第1条（産業の用途に供するため必要な銃砲）、同第2条（銃砲の所持が許可される試験又は研究）、同第3条（けん銃等の所持が許可される運動競技会等）、同第4条（運動競技用信号銃等の所持が許可される運動競技会等）、同第5条（指導用空気銃の所持が許可される運動競技会）、同第7条（空気銃の所持が許可される18歳未満の射撃競技選手に係る運動競技会等）、同第8条（銃砲又は刀剣類の適正な取扱いに支障を及ぼすおそれがある病気）、同第9条（銃砲の構造又は機能の基準）、同第10条（講習課程修了者と同等以上の知識を有する者）、同第11条（猟銃の所持が許可される20歳未満の者についての推薦）、同第12条（人の生命又は身体を害する罪等）、同第13条（現に所持している猟銃と同種類の猟銃の所持が許可される射撃競技選手に係る射撃競技等）、同第14条（猟銃の所持の許可の基準の特例）、同第15条（ライフル銃の所持が許可される射撃競技選手に係るライフル射撃競技等）、同第16条（指導用空気けん銃の所持が許可される射撃競技指導員に係る運動競技会等） 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、同第9条（申請書の様式等）、同第10条（申請書に添付する医師の診断書）、同第11条（申請書の添付書類）、同第19条（猟銃又は空気銃の構造又は機能の基準） 銃砲刀剣類所持等取締法第四条第一項第四号に規定する政令で定める者が行なう推薦の数を定める規則 猟銃の口径の長さの特例に関する規則 暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則 銃砲刀剣類所持等取締法施行令第二条第二号の銃砲の範囲を定める命令
審 査 基 準：別紙のとおり
標 準 処 理 期 間：35日以内で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

別紙

審査基準：

1 所持目的

(1) 銃砲刀剣類所持等取締法（以下「法」という。）第4条第1項各号の「用途に供するため」とは、当該用途に供しようという主観的意図の具備にとどまらず、当該用途に供することの適法性、実現可能性等も伴うものであることを要する。したがって、例えば次のような場合は、許可されない。

- 当該用途に係る業務等が他の法令等により許されない場合
- 申請者が当該用途に係る業務等に携わることが他の法令等により許されない場合
- 当該用途に係る業務等の実施計画が具体化していない場合

(2) 法第4条第1項第9号の「これに類する催し」とは、申請に係る催しが博覧会と同様、期間を限って開催されるものであること、公開性を有するものであること等を必要とする趣旨である。

(3) 法第4条第1項第10号の「これに類する施設」とは、申請に係る施設が博物館と同様、常設的なものであること、公開性を有するものであること等を必要とする趣旨である。

2 物的基準

許可申請に係る銃砲又は刀剣類が、法定の欠格要件に該当しないものであるほか、

1 (1) との関係上、当該用途に供するための機能が備わっており、かつ、当該用途に供する上で不必要に過大な機能が備わっていない等、当該用途に供することが、社会通念上許容されるものであることを必要とする。

3 人的基準

法定の欠格事由のうち、

(1) 法第5条第1項第9号の「相当な理由」とは、許可の取消処分を逃れる目的で当該許可を故意に失効させたものとは認められない事由等をいう。

(2) 法第5条第1項第17号に該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。

注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げるものをいう。

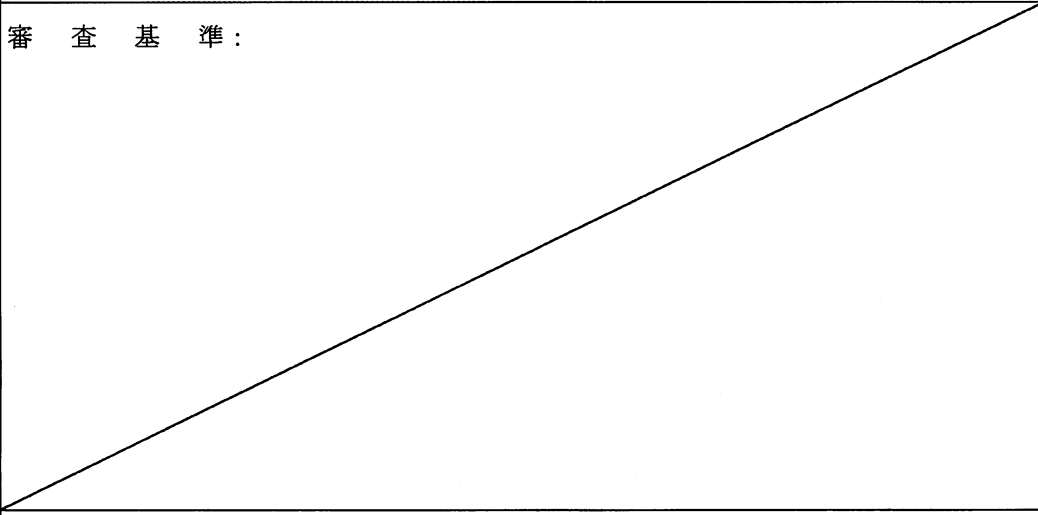
注2 暴力的不法行為等とは、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則（平成3年国家公安委員会規則第8号）に掲げるものをいう。

(3) 法第5条第1項第18号の「相当な理由」とは、銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けようとする者の現時点及び過去の言動、生活環境や周囲の人間関係等から、当該所持の許可を受けようとする者が、銃砲又は刀剣類を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあることが、社会的に見て客観的・合理的に存在すると認められる場合等をいう。

(4) 法第5条第5項の基準の適用については、同条第1項第3号から第5号まで又は第15号から第18号までに該当する同居の親族がある場合に、申請者が当該同居の親族の影響を排して銃砲又は刀剣類を適正に保管等することができると認められる場合に限り、許可するものとする。

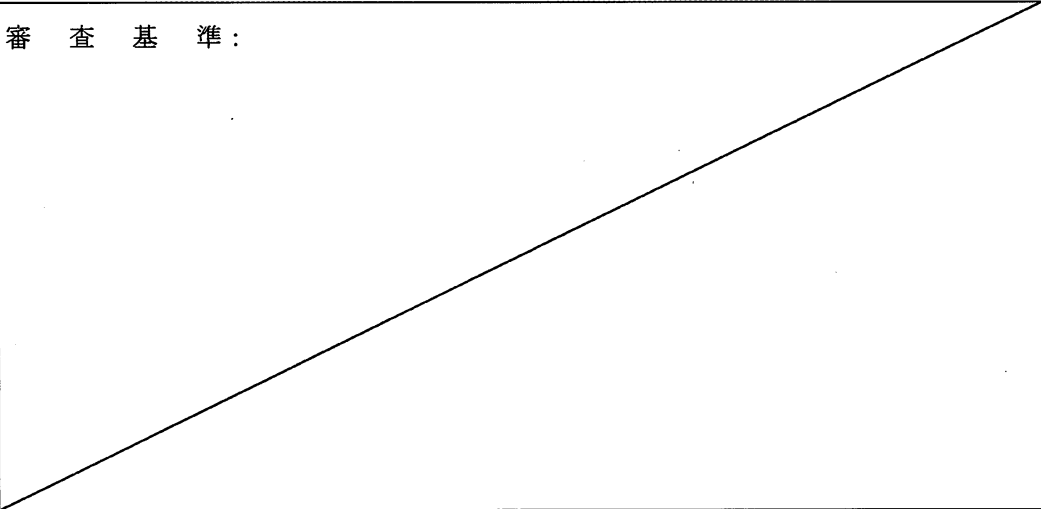
審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第4条の4第1項
処 分 の 概 要：許可に係る銃砲等の確認
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第4条の4第1項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第17条第1項（確認の手続）
審 査 基 準： 
標 準 処 理 期 間：1日以内で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第5条の3第3項
処 分 の 概 要：講習修了証明書の書換え又は再交付
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第5条の3第3項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、同第22条（講習修了証明書の書換え又は再交付の申請）
審 査 基 準： 
標 準 処 理 期 間： 3日以内（書換えにあつては1日以内）で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

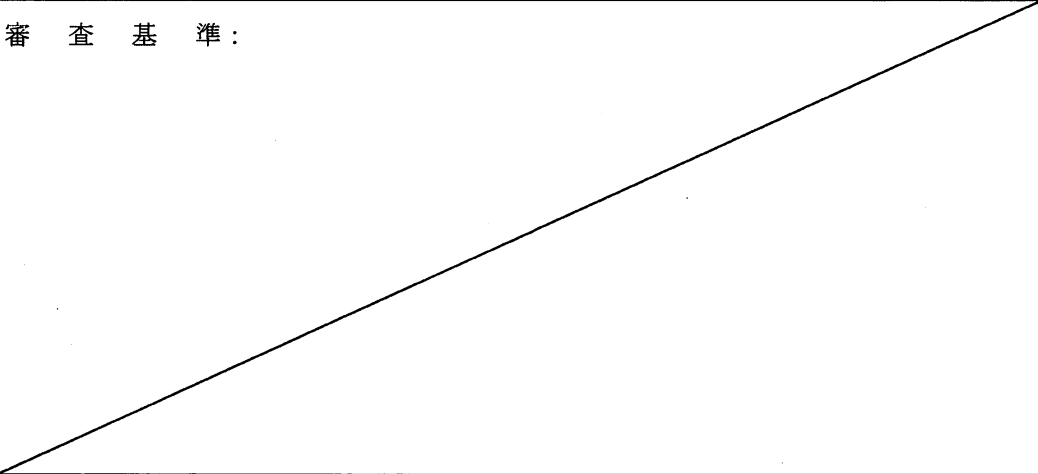
審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第5条の4第3項
処 分 の 概 要：技能検定合格証明書の書換え又は再交付
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
<p>法 令 の 定 め：</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法第5条の3第3項（猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会）、同第5条の4第3項</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、同第22条（講習修了証明書の書換え又は再交付の申請）、同第25条（合格証明書の書換え又は再交付の申請）</p>
<p>審 査 基 準：</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
<p>標 準 処 理 期 間：</p> <p>3日以内（書換えにあつては1日以内）で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。</p>
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第5条の5第3項
処 分 の 概 要：技能講習修了証明書の書換え又は再交付
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第5条の3第3項（猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会）、同第5条の5第3項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、同第22条（講習修了証明書の書換え又は再交付の申請）、同第29条（技能講習修了証明書の書換え又は再交付の申請）
審 査 基 準： 
標 準 処 理 期 間： 3日以内（書換えにあつては1日以内）で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

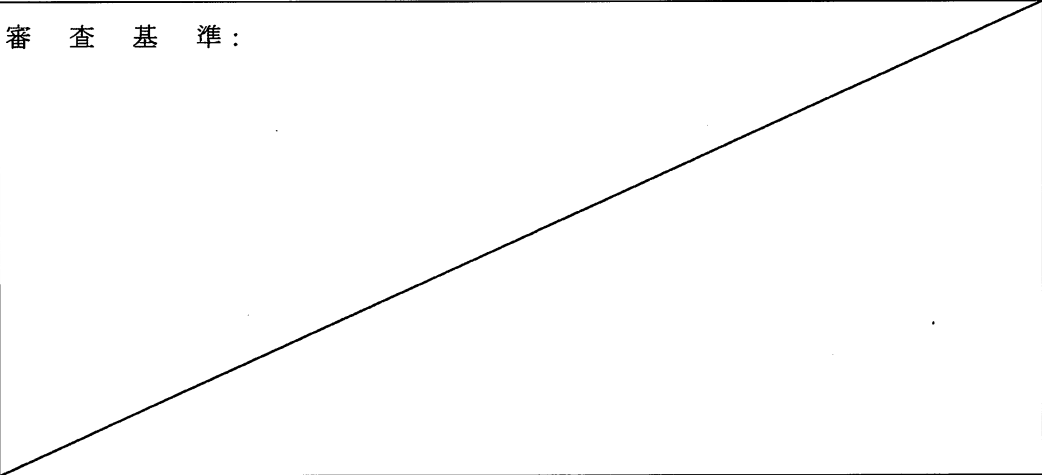
審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第6条第1項
処 分 の 概 要：国際競技に参加する外国人に対する所持許可
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第4条の2（第2項を除く。）（許可の申請）、同第6条第1項・第3項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第9条（申請書の様式等）、同第11条（申請書の添付書類）
審 査 基 準： 銃砲刀剣類所持等取締法第6条第1項中「銃砲又は刀剣類を使用する国際競技」とは、オリンピック競技大会、アジア競技大会、世界射撃選手権大会、近代五種競技世界選手権大会等国際的な規模で開催される運動競技会における銃砲又は刀剣類を使用する競技をいうが、おおむね次のような基準によって国際競技であるか否かを決定する。 ① 競技に参加する競技者が、その競技種目に関し全国を統括している競技団体の責任の下に参加するものであること ② 日本国がその競技に参加するものであること
標 準 処 理 期 間：14日以内で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 7 条第 2 項
処 分 の 概 要：許可証の書換え又は再交付
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第 7 条第 2 項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第 1 条（届出及び申請の手続）、同第 3 2 条（許可証の書換への申請）、同第 3 3 条（許可証の再交付の申請）
審 査 基 準： 
標 準 処 理 期 間： 5 日以内（書換えにあつては 3 日）で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第7条の3第1項
処 分 の 概 要：猟銃又は空気銃の許可の更新
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
<p>法 令 の 定 め：</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法第4条の2（許可の申請）、同第5条第1項第2号～第18号、第2項～第5項（許可の基準）、同第5条の2（第6項を除く。）（猟銃及び空気銃の許可の基準の特例）、同第7条の3第1項</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法施行令第8条（銃砲又は刀剣類の適正な取扱いに支障を及ぼすおそれがある病气）、同第9条（銃砲の構造又は機能の基準）、同第10条（講習課程修了者と同等以上の知識を有する者）、同第11条（猟銃の所持が許可される20歳未満の者についての推薦）、同第12条（人の生命又は身体を害する罪等）、同第13条（現に所持している猟銃と同種類の猟銃の所持が許可される射撃競技選手に係る射撃競技等）、同第14条（猟銃の所持の許可の基準の特例）、同第15条（ライフル銃の所持が許可される射撃競技選手に係るライフル射撃競技等）</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、同第9条（申請書の様式等）、同第10条（申請書に添付する医師の診断書）、同第11条（申請書の添付書類）、同第19条（猟銃又は空気銃の構造又は機能の基準）、同第34条（猟銃又は空気銃の所持の許可の更新の手続）</p> <p>猟銃の口径の長さの特例に関する規則</p> <p>暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則</p>
<p>審 査 基 準：別紙のとおり</p>
<p>標 準 処 理 期 間：</p> <p>定めない。銃砲刀剣類所持等取締法第7条の3及び同法施行規則第34条の規定による。</p>
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

別紙

審 査 基 準：

法定の人的欠格事由のうち、

- 1 法第5条第1項第9号の「相当な理由」とは、許可の取消処分を逃れる目的で当該許可を故意に失効させたものとは認められない事由等をいう。
- 2 法第5条第1項第17号に該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。
注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げるものをいう。
注2 暴力的不法行為等とは、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則（平成3年国家公安委員会規則第8号）に掲げるものをいう。
- 3 法第5条第1項第18号の「相当な理由」とは、銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けた者の現時点及び過去の言動、生活環境や周囲の人間関係等から、当該所持の許可を受けた者が、銃砲又は刀剣類を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあることが、社会的に見て客観的・合理的に存在すると認められる場合等をいう。
- 4 法第5条第5項の基準の適用については、同条第1項第3号から第5号まで又は第15号から第18号までに該当する同居の親族がある場合に、申請者が当該同居の親族の影響を排して銃砲又は刀剣類を適正に保管等することができると認められる場合に限り、許可を更新するものとする。

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の2第1項
処 分 の 概 要：指定射撃場の指定
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第5条第1項（許可の基準）、同第5条の2第2項第2号・第3号（猟銃及び空気銃の許可の基準の特例）、同第9条の2第1項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続） 指定射撃場の指定に関する内閣府令第2条（射撃を行う銃砲の種類による指定射撃場の種類）、同第3条（指定射撃場の種類ごとの区分）、同第4条（位置に関する基準）、同第5条（構造設備の基準）、同第6条（設置者の基準）、同第6条の2（管理者の基準）、同第8条・第9条（指定射撃場の管理方法の基準）、同第10条（申請の手続） 暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則
審 査 基 準：別紙のとおり
標 準 処 理 期 間：35日以内で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

別紙

審 査 基 準：

- 1 設置者及び管理者に係る法定の人的欠格事由のうち、
 - (1) 法第5条第1項第9号の「相当な理由」とは、許可の取消処分を逃れる目的で当該許可を故意に失効させたものとは認められない事由等をいう。
 - (2) 法第5条第1項第17号に該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。
注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げるものをいう。
注2 暴力的不法行為等とは、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則（平成3年国家公安委員会規則第8号）に掲げるものをいう。
 - (3) 法第5条第1項第18号の「相当な理由」とは、銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けた者の現時点及び過去の言動、生活環境や周囲の人間関係等から、当該所持の許可を受けた者が、銃砲又は刀剣類を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあることが、社会的に見て客観的・合理的に存在すると認められる場合等をいう。
- 2 指定射撃場の指定に関する内閣府令（昭和37年総理府令第46号）第6条の2第2号の規定に該当する者とは、射撃を行おうとする者の銃砲や実包が、指定に係る種類の銃砲及びその銃砲に使用する実包であるか否かの識別、当該銃砲への実包の正しい装填手順の確認等ができるなど、射撃場の適正な管理に必要な銃砲と実包に関する知識を有している者をいう。
- 3 同府令第6条の2第3号の規定に該当する者とは、指定に係る種類の銃砲の射撃に習熟し、かつ適正な射撃動作に関する知識等射撃中の危害防止のために必要な知識を有している者をいう。

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の3第1項
処 分 の 概 要：射撃指導員の指定
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第9条の3第1項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、同第12条（推薦等）、同第42条（射撃指導員の基準）、同第43条（射撃指導員の指定の申請の手続）
審 査 基 準： 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第42条第1項各号について、面接、試験、関係公益法人からの推薦等の方法により審査を行い、すべてに適合していれば指定を行う。 なお、同規則に定める射撃指導員の指定の基準中 (1)「銃砲、火薬類及び狩猟に関する法令」とは、銃砲刀剣類所持等取締法、武器等製造法、火薬類取締法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等の法律、これらに基づく命令及びこれらに基づく行政庁の処分を指す。 (2)「相当な人格識見」とは、射撃に関するものにとどまらず、社会生活全般におけるそれを指す。 (3)「相当な知識」、「相当に習熟」とは、一般的な知識、技能にとどまらず、指導の相手方の個別具体的事案に即して指導可能な程度に知識、技能を有する。 という趣旨である。
標 準 処 理 期 間：35日以内で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の4第1項
処 分 の 概 要：教習射撃場の指定
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第9条の4第1項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、同第47条（教習射撃場の管理者及び管理方法の基準）、同第49条（教習射撃指導員の基準）、同第50条（教習射撃場の指定の申請の手続）
審 査 基 準： 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第47条第1号の「必要な知識」とは、教習射撃場の管理に必要な法令、当該射撃場の指定に係る種類の銃砲及びその実包並びにその射撃動作等に関する知識をいい、「経験」とは、射撃場の運営業務、射撃、射撃指導等の経験をいう。
標 準 処 理 期 間：30日以内に都道府県公安委員会の実情に応じた期間を定める。
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の5第2項
処 分 の 概 要：射撃教習を受ける資格の認定
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第4条の2（許可の申請）、同第5条第1項第2号～第18号、同第5項（許可の基準）、同第5条の2第1項・第2項、同第4項・第5項（猟銃及び空気銃の許可の基準の特例）、同第5条の4第1項（技能検定）、同第9条の5第2項・第4項 銃砲刀剣類所持等取締法施行令第8条（銃砲又は刀剣類の適正な取扱いに支障を及ぼすおそれがある病気）、同第10条（講習課程修了者と同等以上の知識を有する者）、同第11条（猟銃の所持が許可される20歳未満の者についての推薦）、同第12条（人の生命又は身体を害する罪等）、同第15条（ライフル銃の所持が許可される射撃競技選手に係るライフル射撃競技等） 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、同第9条（申請書の様式等）、同第10条（申請書に添付する医師の診断書）、同第11条（申請書の添付書類） 暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則
審 査 基 準：別紙のとおり
標 準 処 理 期 間：30日以内で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

別紙

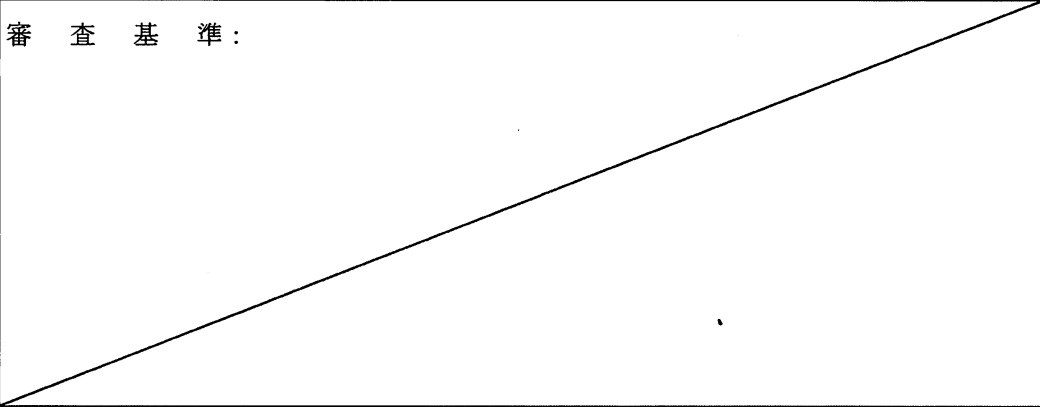
審 査 基 準：

法定の人的欠格事由のうち、

- 1 法第5条第1項第9号の「相当な理由」とは、許可の取消処分を逃れる目的で当該許可を故意に失効させたものとは認められない事由等をいう。
- 2 法第5条第1項第17号に該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。
注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げるものをいう。
注2 暴力的不法行為等とは、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則（平成3年国家公安委員会規則第8号）に掲げるものをいう。
- 3 法第5条第1項第18号の「相当な理由」とは、銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けた者の現時点及び過去の言動、生活環境や周囲の人間関係等から、当該所持の許可を受けた者が、銃砲又は刀剣類を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあることが、社会的に見て客観的・合理的に存在すると認められる場合等をいう。
- 4 法第5条第5項の基準の適用については、同条第1項第3号から第5号まで又は第15号から第18号までに該当する同居の親族がある場合に、申請者が当該同居の親族の影響を排して銃砲又は刀剣類を適正に保管等することができると認められる場合に限り、射撃教習を受ける資格を認定するものとする。

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の5第4項
処 分 の 概 要：教習資格認定証の書換え又は再交付
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第5条の3第3項（猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会）、同第9条の5第4項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、同第22条（講習修了証明書の書換え又は再交付の申請）、同第56条（教習資格認定証の書換え又は再交付の申請）
審 査 基 準： 
標 準 処 理 期 間： 3日以内（書換えにあつては1日以内）で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の9第1項
処 分 の 概 要：練習射撃場の指定
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第9条の9第1項、 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、同第47条第1号・第2号ハ（教習射撃場の管理者及び管理方法の基準）、同第63条（練習射撃場の管理者及び管理方法の基準）、同第50条（教習射撃場の指定の申請の手続）、同第64条（練習射撃場の指定の申請の手続）
審 査 基 準： 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第47条第1号の「必要な知識」とは、練習射撃場の管理に必要な法令、当該射撃場の指定に係る種類の銃砲及びその実包並びにその射撃動作等に関する知識をいい、「経験」とは、射撃場の運営業務、射撃、射撃指導等の経験をいう。
標 準 処 理 期 間：30日以内で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の10第2項
処 分 の 概 要：射撃練習を行う資格の認定
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
<p>法 令 の 定 め：</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法第4条の2（許可の申請）、同第5条第1項、同第5項（許可の基準）、同第5条の2第1項・第2項、同第4項・第5項（猟銃及び空気銃の許可の基準の特例）、同第5条の4第1項（技能検定）、同第9条の10第2項・第3項</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法施行令第3条（けん銃等の所持が許可される運動競技会等）、同第7条（空気銃の所持が許可される18歳未満の射撃競技選手に係る運動競技会等）、同第8条（銃砲又は刀剣類の適正な取扱いに支障を及ぼすおそれがある病气）、同第10条（講習課程修了者と同等以上の知識を有する者）、同第11条（猟銃の所持が許可される20歳未満の者についての推薦）、同第12条（人の生命又は身体を害する罪等）、同第15条（ライフル銃の所持が許可される射撃競技選手に係るライフル射撃競技等）</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、同第9条（申請書の様式等）、同第10条（申請書に添付する医師の診断書）、同第11条（申請書の添付書類）</p> <p>暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則</p>
<p>審 査 基 準：別紙のとおり</p>
<p>標 準 処 理 期 間：30日以内で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。</p>
<p>申 請 先：</p>
<p>問 い 合 わ せ 先：</p>
<p>備 考：</p>

別紙

審 査 基 準：

法定の人的欠格事由のうち、

- 1 法第5条第1項第9号の「相当な理由」とは、許可の取消処分を逃れる目的で当該許可を故意に失効させたものとは認められない事由等をいう。
- 2 法第5条第1項第17号に該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。
注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げるものをいう。
注2 暴力的不法行為等とは、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則（平成3年国家公安委員会規則第8号）に掲げるものをいう。
- 3 法第5条第1項第18号の「相当な理由」とは、銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けた者の現時点及び過去の言動、生活環境や周囲の人間関係等から、当該所持の許可を受けた者が、銃砲又は刀剣類を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあることが、社会的に見て客観的・合理的に存在すると認められる場合等をいう。
- 4 法第5条第5項の基準の適用については、同条第1項第3号から第5号まで又は第15号から第18号までに該当する同居の親族がある場合に、申請者が当該同居の親族の影響を排して銃砲又は刀剣類を適正に保管等することができると認められる場合に限り、射撃練習を受ける資格を認定するものとする。

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の10第3項
処 分 の 概 要：練習資格認定証の書換え又は再交付
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
<p>法 令 の 定 め：</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法第5条の3第3項（猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会）、同第9条の10第3項</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、同第22条（講習修了証明書の書換え又は再交付の申請）、同第70条（練習資格認定証の書換え又は再交付の申請）</p>
<p>審 査 基 準：</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
<p>標 準 処 理 期 間：</p> <p>3日以内（書換えにあつては1日以内）で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。</p>
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の13第1項
処 分 の 概 要：年少射撃資格の認定
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第5条第1項第2号～第18号（許可の基準）、同第9条の13第1項、同第9条の14第1項（年少射撃資格の認定のための講習会） 銃砲刀剣類所持等取締法施行令第28条（年少射撃資格の認定を受けて空気銃を所持することができる射撃競技選手に係る運動競技会等） 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、同第75条（年少射撃資格認定申請書）、同第76条（年少射撃資格認定申請書の添付書類等） 暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則
審 査 基 準：別紙のとおり
標 準 処 理 期 間：30日以内で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

別紙

審 査 基 準：

- 1 法第5条第1項第9号の「相当な理由」とは、許可の取消処分を逃れる目的で当該許可を故意に失効させたものとは認められない事由等をいう。
- 2 法第5条第1項第17号に該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。
注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げるものをいう。
注2 暴力的不法行為等とは、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則（平成3年国家公安委員会規則第8号）に掲げるものをいう。
- 3 法第5条第1項第18号の「相当な理由」とは、銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けた者の現時点及び過去の言動、生活環境や周囲の人間関係等から、当該所持の許可を受けた者が、銃砲又は刀剣類を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあることが、社会的に見て客観的・合理的に存在すると認められる場合等をいう。
- 4 法第9条の13第1項の「射撃指導員の監督を受けて当該許可に係る空気銃を所持しようとする者」とは、監督を行おうとする射撃指導員が確定していることを要する。

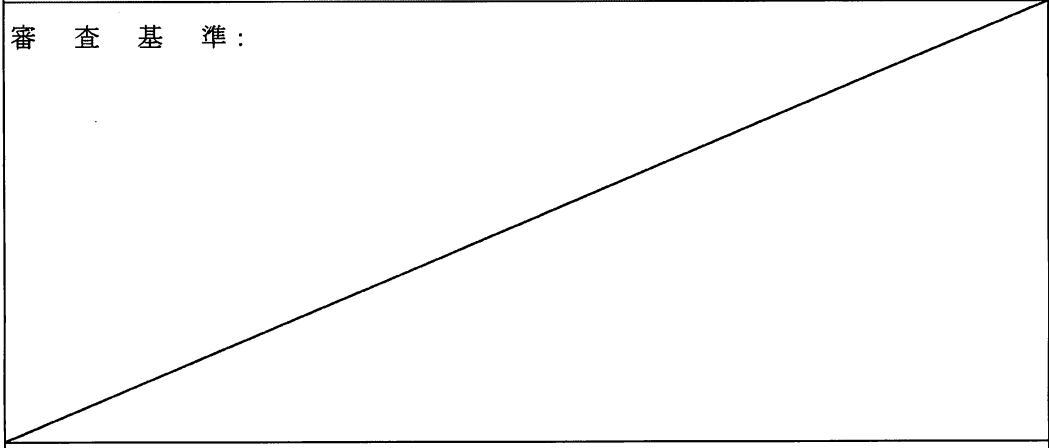
審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の13第3項
処 分 の 概 要：年少射撃資格認定証の書換え又は再交付
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
<p>法 令 の 定 め：</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法第7条第2項（許可証）、同第9条の13第3項</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、同第32条（許可証の書換えの申請）、同第78条（年少射撃資格認定証の書換えの申請）、同第79条（年少射撃資格認定証の再交付の申請）</p>
<p>審 査 基 準：</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; bottom: 0; left: 0; right: 0; border-top: 1px solid black;"></div> </div>
<p>標 準 処 理 期 間：</p> <p>5日以内（書換えにあつては3日以内）で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。</p>
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の14第3項
処 分 の 概 要：年少射撃資格講習修了証明書の書換え又は再交付
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第5条の3第3項（猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会）、同第9条の14第3項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、同第22条（講習修了証明書の書換え又は再交付の申請）、同第82条（年少射撃資格講習修了証明書の書換え又は再交付の申請）
審 査 基 準： 
標 準 処 理 期 間： 3日以内（書換えにあつては1日以内）で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法施行令
根 拠 条 項：第 2 4 条第 2 項
処 分 の 概 要：国際競技に参加する外国人に対する許可の期間
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法施行令第 2 4 条第 2 項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第 1 条（届出及び申請の手続）、同第 3 0 条（許可の期間の延長）
審 査 基 準： 当該外国人の参加に係る国際競技の日程変更等の理由により、許可の期間を超えて当該銃砲又は刀剣類を所持する必要がある場合に、許可の期間を延長する。
標 準 処 理 期 間：2 日以内で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

別添

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第4条の3第2項
処 分 の 概 要：認知症に係る指定医の診断書の提出命令
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第4条（許可）、同第4条の3第2項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第15条（認知機能の低下の状況を判断する基準）
処 分 基 準： 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第15条の基準に該当する場合は、認知症に係る専門医の診断書が既に提出されている場合等を除き、指定する医師の診断を受け、当該医師の診断書を提出することを命ずる。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第4条の4第2項
処 分 の 概 要：許可猟銃等に係る打刻命令
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第1号（許可）、同第4条の4第2項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第18条（打刻命令）
処 分 基 準： 銃番号が打刻されていない場合、銃番号が3桁以下である場合、既に同一の銃番号 の猟銃等がある場合等は、打刻を命ずる。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第8条第7項
処 分 の 概 要：銃砲等の提出命令
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第8条第6項・第7項
処 分 基 準： 当該銃砲又は刀剣類が犯罪に使用されるおそれがある場合等、危害を予防する必要があると認めるとき、又は許可が失効した日から起算して50日を経過したときは、銃砲又は刀剣類の提出を命じ、これを仮領置する。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の2第2項
処 分 の 概 要：指定射撃場の指定の解除
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第5条第1項（許可の基準）、同第5条の2第2項第2号・第3号（猟銃及び空気銃の許可の基準の特例）、同第9条の2第1項（指定射撃場の指定）・第2項 指定射撃場の指定に関する内閣府令第2条（射撃を行う銃砲の種類による指定射撃場の種類）、同第3条（指定射撃場の種類ごとの区分）、同第4条（位置に関する基準）、同第5条（構造設備の基準）、同第6条（設置者の基準）、同第6条の2（管理者の基準）、同第8条・第9条（指定射撃場の管理方法の基準）、同第14条（指定の解除）
処 分 基 準：別紙のとおり
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準：

指定射撃場の指定に関する内閣府令（昭和37年総理府令第46号）に定める基準に適合しなくなった場合は、原則として指定を解除することとするが、短期間のうちに基準に適合するように改善等することが見込まれ、かつ、それまでの間、休業等の措置をとろうとする場合には、解除しないことができる。

なお、指定射撃場の指定に関する内閣府令の基準の解釈等は次のとおり。

1 同府令第6条の2第1号に掲げる事由のうち、

(1) 法第5条第1項第9号の「相当な理由」とは、許可の取消処分を逃れる目的で当該許可を故意に失効させたものとは認められない事由等をいう。

(2) 法第5条第1項第17号に該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。

注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げるものをいう。

注2 暴力的不法行為等とは、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則（平成3年国家公安委員会規則第8号）に掲げるものをいう。

(3) 法第5条第1項第18号の「相当な理由」とは、銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けた者の現時点及び過去の言動、生活環境や周囲の人間関係等から、当該所持者が、銃砲又は刀剣類を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあることが、社会的に見て客観的・合理的に存在すると認められる場合等をいう。

2 同府令第6条の2第2号の規定に該当する者とは、射撃を行おうとする者の銃砲や実包が、指定に係る種類の銃砲及びその銃砲に使用する実包であるか否かの識別、当該銃砲への実包の正しい装填手順の確認等ができるなど、射撃場の適正な管理に必要な銃砲と実包に関する知識を有している者をいう。

3 同府令第6条の2第3号の規定に該当する者とは、指定に係る種類の銃砲の射撃に習熟し、かつ適正な射撃動作に関する知識等射撃中の危害防止のために必要な知識を有している者をいう。

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の3第2項
処 分 の 概 要：射撃指導員の指定の解除
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
<p>法 令 の 定 め：</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法第9条の3第1項（射撃指導員）・第2項</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第42条（射撃指導員の基準）</p>
<p>処 分 基 準：</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第42条第1項各号について、その適合性の有無を判断し、いずれかの項目に不適合と判明すれば、指定を解除する。</p> <p>なお、内閣府令に定める射撃指導員の指定の基準中</p> <p>(1) 「銃砲、火薬類及び狩猟に関する法令」とは、銃砲刀剣類所持等取締法、武器等製造法、火薬類取締法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等の法律、これらに基づく命令及びこれらに基づく行政庁の処分を指す。</p> <p>(2) 「相当な人格識見」とは、射撃に関するものにとどまらず、社会生活全般におけるそれを指す。</p> <p>(3) 「相当な知識」、「相当に習熟」とは、一般的な知識、技能にとどまらず、指導の相手方の個別具体的事案に即して指導可能な程度に知識、技能を有するという趣旨である。これらは、指定時の水準を基準として判断するのではなく、解除の判断を行う時点での水準を基準として判断する。</p>
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の4第3項
処 分 の 概 要：教習射撃指導員の解任の命令
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第9条の4第3項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第53条（教習射撃指導員の解任の命令）
処 分 基 準： 射撃成績の水増し等、その業務に関する不正や法令等の違反を行った教習射撃指導員に、そのまま射撃教習を続けさせることが、適正な射撃教習の実施に支障をきたすと認められる場合は、教習射撃場の管理者に対し、その解任を命ずる。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の5第3項
処 分 の 概 要：教習資格の認定の取消し
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第5条第1項第2号～第18号・第5項（許可の基準）、 同第5条の2第1項・第2項・第4項・第5項（猟銃及び空気銃の許可の基準の特例）、同第5条の4第1項（技能検定）、同第9条の5第3項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第36条（許可証等の返納の手続）
処 分 基 準：別紙のとおり
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

別紙

処 分 基 準：

法定の取消事由のうち、

- 1 法第5条第1項第9号の「相当な理由」とは、許可の取消処分を逃れる目的で当該許可を故意に失効させたものとは認められない事由等をいう。
- 2 法第5条第1項第17号に該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。
注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げるものをいう。
注2 暴力的不法行為等とは、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則（平成3年国家公安委員会規則第8号）に掲げるものをいう。
- 3 法第5条第1項第18号の「相当な理由」とは、銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けた者の現時点及び過去の言動、生活環境や周囲の人間関係等から、当該所持者が、銃砲又は刀剣類を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあることが、社会的に見て客観的・合理的に存在すると認められる場合等をいう。
- 4 法第5条第5項の基準の適用については、同条第1項第3号から第5号まで又は第15号から第18号までに該当する同居の親族がある場合に、申請者が当該同居の親族の影響を排して銃砲又は刀剣類を適正に保管等することができると認められる場合以外は、教習資格の認定を取り消す。

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の6第3項
処 分 の 概 要：教習用備付け銃に係る打刻命令
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第9条の6第3項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第18条（打刻命令）
処 分 基 準： 銃番号が打刻されていない場合、銃番号が3桁以下である場合、既に同一の銃番号の猟銃等がある場合等は、打刻を命ずる。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の7第3項
処 分 の 概 要：教習用備付け銃に関する措置命令
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第9条の7第3項
処 分 基 準： 当該教習用備付け銃の保管が基準に適合していない場合は、法第9条の8第1項第4号の規定により教習射撃場の指定の解除を行う場合を除き、是正に通常必要と認められる期間を定め、保管の設備又は方法を基準に適合するよう改善すべき旨の命令を行うものとする。 その他危害予防上必要がある場合（保管基準を遵守してもなお危害発生のおそれがある場合に限る。）については、管理者が通常受忍すべきと認められる範囲において、是正に通常必要と認められる期間を定め、危害予防上必要な措置を執るべき旨の命令を行うものとする。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の8第1項
処 分 の 概 要：教習射撃場の指定の解除、教習修了証明書の交付禁止
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
<p>法 令 の 定 め：</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法第9条の4第1項～第3項（教習射撃場の指定等）、同第9条の5第5項（射撃教習）、同第9条の6（教習用備付け銃）、同第9条の7第2項～第5項（教習用備付け銃の管理）、同第9条の8第1項</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第61条（教習射撃場の指定の解除）、同第62条（教習修了証明書の交付の禁止）</p>
<p>処 分 基 準：</p> <p>法第9条の8第1項各号の事由につき、当該違反等に起因する実害の発生の有無、当該違反等の是正の見込み、過去における同種の違反等の有無、社会的に非難されるべき程度等を考慮し、解除等の処分を量定する。</p> <p>なお、銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第47条第1号の「必要な知識」とは、教習射撃場の管理に必要な法令、当該射撃場の指定に係る種類の銃砲及びその実包並びにその射撃動作等に関する知識をいい、「経験」とは、射撃場の運営業務、射撃、射撃指導等の経験をいう。</p>
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 9 条の 8 第 2 項
処 分 の 概 要：教習射撃場の指定の解除
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第 9 条の 4 第 1 項（教習射撃場の指定）、同第 9 条の 8 第 1 項（教習射撃場の指定の解除等）・第 2 項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第 6 1 条（教習射撃場の指定の解除）
処 分 基 準： 教習修了証明書の交付の禁止に対する違反については、違反の態様が特に軽微であり、再発のおそれがないと確実に認められる場合等を除き、教習射撃場の指定を解除するものとする。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 9 条の 9 第 2 項
処 分 の 概 要：練習射撃指導員の解任の命令
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
<p>法 令 の 定 め：</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法第 9 条の 4 第 3 項（教習射撃指導員の解任の命令）、同第 9 条の 9 第 2 項</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第 5 3 条（教習射撃指導員の解任の命令）、同 6 7 条（練習射撃指導員の解任の命令）</p>
<p>処 分 基 準：</p> <p>練習資格認定証に記載された以外の銃種の猟銃を射撃練習者に撃たせる等、その業務に関する不正や法令等の違反を行った練習射撃指導員に、そのまま射撃練習に対する指導又は助言を続けさせることが、適正な射撃練習の実施に支障をきたすと認められる場合、又は射撃練習を行おうとする年少射撃資格者に対し練習用備付け銃による射撃の指導を行う練習射撃指導員として指名を受けた場合において、当該指名に係る年少射撃資格者が当該練習射撃指導員の監督に従わないで練習用備付け銃を所持したときで、年少射撃資格者のした行為に伴う実害の発生、同種事案の再発のおそれ、社会的に非難されるべき点等が認められる場合は、練習射撃場の管理者に対し、その解任を命ずる。</p>
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の10第3項
処 分 の 概 要：練習資格の認定の取消し
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第5条第1項第2号～第18号・第5項（許可の基準）、 同第5条の2第1項・第2項、第4項・第5項（猟銃及び空気銃の許可の基準の特例）、 同第5条の4第1項（技能検定）、同第9条の5第3項（射撃教習）、同第9条の10第3項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第36条（許可証等の返納の手続）
処 分 基 準：別紙のとおり
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

別紙

処 分 基 準：

法定の取消事由のうち、

- 1 法第5条第1項第9号の「相当な理由」とは、許可の取消処分を逃れる目的で当該許可を故意に失効させたものとは認められない事由等をいう。
- 2 法第5条第1項第17号に該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。
注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げるものをいう。
注2 暴力的不法行為等とは、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則（平成3年国家公安委員会規則第8号）に掲げるものをいう。
- 3 法第5条第1項第18号の「相当な理由」とは、銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けた者の現時点及び過去の言動、生活環境や周囲の人間関係等から、当該所持者が、銃砲又は刀剣類を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあることが、社会的に見て客観的・合理的に存在すると認められる場合等をいう。
- 4 法第5条第5項の基準の適用については、同条第1項第3号から第5号まで又は第15号から第18号までに該当する同居の親族がある場合に、申請者が当該同居の親族の影響を排して銃砲又は刀剣類を適正に保管等することができると認められる場合以外は、練習資格の認定を取り消す。

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の11第2項
処 分 の 概 要：練習用備付け銃に係る打刻命令
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第9条の6第3項（番号又は記号の打刻）、同第9条の11第2項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第18条（打刻命令）
処 分 基 準： 銃番号が打刻されていない場合、銃番号が3桁以下である場合、既に同一の銃番号の猟銃等がある場合等は、打刻を命ずる。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の11第2項
処 分 の 概 要：練習用備付け銃に関する措置命令
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
<p>法 令 の 定 め：</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法第9条の7第3項（教習用備付け銃に関する措置命令）、同第9条の11第2項</p>
<p>処 分 基 準：</p> <p>当該練習用備付け銃の保管が基準に適合していない場合は、法第9条の12第1項第5号の規定により指定の解除を行う場合を除き、是正に通常必要と認められる期間を定め、保管の設備又は方法を基準に適合するよう改善すべき旨の命令を行うものとする。</p> <p>その他危害予防上必要がある場合（保管基準を遵守してもなお危害発生のおそれがある場合に限る。）については、管理者が通常受忍すべきと認められる範囲において、是正に通常必要と認められる期間を定め、危害予防上必要な措置を執るべき旨の命令を行うものとする。</p>
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 9 条の 1 2 第 1 項
処 分 の 概 要：練習射撃場の指定の解除
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
<p>法 令 の 定 め：</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法第 9 条の 4 第 2 項・第 3 項（教習射撃場の指定等）、同第 9 条の 6 第 2 項・第 3 項（教習用備付け銃）、同第 9 条の 7 第 2 項～第 5 項（教習用備付け銃の管理）、同第 9 条の 9（練習射撃場の指定等）、同第 9 条の 1 1（練習用備付け銃）、同第 9 条の 1 2 第 1 項</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第 7 4 条（練習射撃場の指定の解除）</p>
<p>処 分 基 準：</p> <p>法第 9 条の 1 2 第 1 項各号の事由につき、当該違反等に起因する実害の発生の有無、当該違反等の是正の見込み、過去における同種の違反等の有無、社会的に非難されるべき程度等を考慮し、解除の適否を判断する。</p> <p>なお、銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第 4 7 条第 1 号の「必要な知識」とは、練習射撃場の管理に必要な法令、当該射撃場の指定に係る種類の銃砲及びその実包並びにその射撃動作等に関する知識をいい、「経験」とは、射撃場の運営業務、射撃、射撃指導等の経験をいう。</p>
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第１０条の６第６項
処 分 の 概 要：保管に係る銃砲に関する措置命令
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第９条の７第３項（教習用備付け銃に関する措置命令）、 同第１０条の４第１項（銃砲の保管）、同第１０条の６第６項
処 分 基 準： 当該銃砲の保管が法第１０条の４第２項又は第３項に違反している場合は、法第１１条第１項第１号の規定により許可の取消しを行う場合を除き、是正に通常必要と認められる期間を定め、保管の設備又は方法を基準に適合するよう改善すべき旨の命令を行うものとする。 その他危害予防上必要がある場合（保管基準を遵守してもなお危害発生のおそれがある場合に限る。）については、所持者が通常受認すべきと認められる範囲において、是正に通常必要と認められる期間を定め、危害予防上必要な措置を執るべき旨の命令を行うものとする。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第１０条の８第２項
処 分 の 概 要：猟銃等保管業者に対する措置命令
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第９条の７第３項（教習用備付け銃に関する措置命令）、 同第１０条の８第１項（猟銃又は空気銃の保管の委託）・第２項
処 分 基 準： 当該保管の委託を受けた銃砲の保管が基準に適合していない場合は、是正に通常必要と認められる期間を定め、保管の設備又は方法を基準に適合するよう改善すべき旨の命令を行うものとする。 その他危害予防上必要がある場合（保管基準を遵守してもなお危害発生のおそれがある場合に限る。）については、保管業者が通常受忍すべきと認められる範囲において、是正に通常必要と認められる期間を定め、危害予防上必要な措置を執るべき旨の命令を行うものとする。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第１０条の８第３項
処 分 の 概 要：猟銃等保管業者の業務の廃止命令、停止命令
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第９条の７第３項（教習用備付け銃に関する措置命令）、 同第１０条の８第１項～第３項（猟銃又は空気銃の保管の委託）
処 分 基 準： 猟銃等保管業者が、法第１０条の８第２項により準用される法第９条の７第３項の 規定による命令に応じなかった場合に、当該命令違反等に起因する実害の発生の有 無、当該違反等の是正の見込み、過去における同種の違反等の有無、社会的に非難さ れるべき程度等を考慮し、業務の廃止命令等の処分を量定する。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 1 0 条の 9 第 1 項
処 分 の 概 要：所持許可を受けた者に対する指示
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第 4 条（許可）、同第 6 条（国際競技に参加する外国人に対する許可の特例）、同第 1 0 条の 9 第 1 項 火薬類取締法第 5 0 条の 2 第 1 項（猟銃用火薬類等の特則） 火薬類取締法施行令第 1 2 条（猟銃用火薬等）
処 分 基 準： 銃砲刀剣類所持等取締法第 1 0 条の 9 第 1 項に定める法律等に違反し、かつ、銃砲又は刀剣類について適正な取扱いを行っていないと認めるときで、 <ul style="list-style-type: none">・ その違反行為が比較的軽微である・ 違反行為が反復して行われておらず、営利性、計画性も認められない・ 違反行為の再発防止が期待できる 等の条件を満たす場合は、危害予防上必要な措置を執るべきことを指示する。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第10条の9第2項
処 分 の 概 要：年少射撃資格者に対する指示
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第3条第1項第4号の6（所持の禁止）、同第4条第1項第5号の2（所持許可）、同第10条の9第2項
処 分 基 準： 銃砲刀剣類所持等取締法等に違反し、かつ、空気銃について適正な取扱いを行っていないと認めるときで、 <ul style="list-style-type: none">・ その違反行為が比較的軽微である・ 違反行為が反復して行われておらず、営利性、計画性も認められない・ 違反行為の再発防止が期待できる 等の条件を満たす場合は、危害予防上必要な措置を執るべきことを指示する。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 1 1 条第 1 項
処 分 の 概 要：銃砲等の所持許可の取消し
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
<p>法 令 の 定 め：</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法第 4 条（許可）、同第 6 条（国際競技に参加する外国人に対する許可の特例）、同第 4 条第 2 項（条件）、同第 5 条第 1 項第 2 号～第 6 号、第 1 2 号・第 1 3 号、第 1 5 号～第 1 8 号（許可の基準）、同第 5 条の 2 第 2 項第 2 号・第 3 号、同第 4 項第 1 号（猟銃及び空気銃の許可の基準の特例）、同第 1 1 条第 1 項</p>
<p>処 分 基 準：</p> <p>第 1 1 条第 1 項第 1 号の場合については、当該違反に伴う実害の発生、同種事案の再発のおそれ、社会的に非難されるべき点等が認められる場合に、許可を取り消すものとする。</p> <p>なお、法定の人的欠格事由のうち、</p> <p>1 法第 5 条第 1 項第 1 7 号に該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。</p> <p> 注 1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に掲げるものをいう。</p> <p> 注 2 暴力的不法行為等とは、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則（平成 3 年国家公安委員会規則第 8 号）に掲げるものをいう。</p> <p>2 法第 5 条第 1 項第 1 8 号の「相当な理由」とは、銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けた者の現時点及び過去の言動、生活環境や周囲の人間関係等から、当該所持者が、銃砲又は刀剣類を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあることが、社会的に見て客観的・合理的に存在すると認められる場合等をいう。</p>
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 1 1 条第 2 項
処 分 の 概 要：銃砲等の所持許可の取消し
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第 4 条（許可）、同第 6 条（国際競技に参加する外国人に対する許可の特例）、同第 5 条第 5 項（許可の基準）、同第 1 1 条第 2 項
処 分 基 準： 法第 5 条第 1 項第 3 号から第 5 号まで又は第 1 5 号から第 1 8 号までに該当する同居の親族が生じた場合は、許可者が当該同居の親族の影響を排して銃砲又は刀剣類を適正に保管等することができると認められる場合を除き、許可を取り消すものとする。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 1 1 条第 3 項
処 分 の 概 要：銃砲の所持許可の取消し
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第 1 1 条第 3 項
処 分 基 準： 当該人命救助等に従事する者の所持に伴う実害の発生、同種事案の再発のおそれ、社会的に非難されるべき点等が認められる場合に、許可を取り消すものとする。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 1 1 条第 4 項
処 分 の 概 要：けん銃等又は猟銃の所持許可の取消し
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第 4 条（許可）、同第 6 条（国際競技に参加する外国人に対する許可の特例）、同第 1 1 条第 4 項 火薬類取締法第 5 0 条の 2 第 1 項（猟銃用火薬類等の特則） 火薬類取締法施行令第 1 2 条（猟銃用火薬等）
処 分 基 準： 当該違反に伴う実害の発生、同種事案の再発のおそれ、社会的に非難されるべき点等が認められる場合に、許可を取り消すものとする。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 1 1 条第 5 項
処 分 の 概 要：猟銃又は空気銃の所持許可の取消し
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第 4 条第 1 項第 1 号（許可）、同第 1 1 条第 5 項
処 分 基 準： 当該銃砲を許可に係る用途に供していないことにつき、許可者に起因しないやむを得ない理由が認められる場合等を除き、許可を取り消すものとする。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 1 1 条第 6 項
処 分 の 概 要：射撃指導員の許可の取消し
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第 4 条第 1 項第 5 号の 2（許可）、同第 1 1 条第 6 項
処 分 基 準： 年少射撃資格者が銃砲刀剣類所持等取締法第 4 条第 1 項第 5 号の 2 の規定による許可を受けた射撃指導員の監督に従わないで当該許可に係る空気銃を所持したときで、年少射撃資格者のした行為に伴う実害の発生、同種事案の再発のおそれ、社会的に非難されるべき点等が認められる場合に、許可を取り消すものとする。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 1 1 条第 7 項
処 分 の 概 要：取消し前の銃砲等の提出命令
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第 1 1 条第 1 項～第 4 項、第 7 項（許可の取消し及び仮領置）、同第 2 7 条第 1 項（提出命令）
処 分 基 準： 当該銃砲又は刀剣類が犯罪に使用されるおそれがある場合等、危害を予防する必要があると認めるときは、銃砲又は刀剣類の提出を命じ、これを仮領置する。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 1 1 条の 3 第 1 項
処 分 の 概 要：年少射撃資格の認定の取消し
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第 5 条第 1 項第 2 号～第 6 号・第 1 2 号・第 1 3 号・第 1 5 号～第 1 8 号（許可の基準）、同第 5 条の 2 第 2 項第 2 号・第 3 号（猟銃及び空気銃の許可の基準の特例）、同第 9 条の 1 3（年少射撃資格の認定）、同第 1 1 条の 3 第 1 項
処 分 基 準： 法定の取消事由のうち、 1 法第 5 条第 1 項第 1 7 号に該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。 注 1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に掲げるものをいう。 注 2 暴力的不法行為等とは、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則（平成 3 年国家公安委員会規則第 8 号）に掲げるものをいう。 2 法第 5 条第 1 項第 1 8 号の「相当な理由」とは、年少射撃資格の認定を受けた者の現時点及び過去の言動、生活環境や周囲の人間関係等から、当該年少射撃資格者が、空気銃を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあることが、社会的に見て客観的・合理的に存在すると認められる場合等をいう。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 1 1 条の 3 第 2 項
処 分 の 概 要：年少射撃資格の認定の取消し
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第 9 条の 1 3（年少射撃資格の認定）、同第 1 1 条の 3 第 2 項
処 分 基 準： 年少射撃資格者による当該違反に伴う実害の発生、同種事案の再発のおそれ、社会的に非難されるべき点等が認められる場合に、認定を取り消すものとする。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 1 2 条の 3
処 分 の 概 要：調査のための受診命令
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第 4 条（許可）、同第 6 条（国際競技に参加する外国人に対する許可の特例）、同第 5 条第 1 項第 3 号～第 5 号（許可の基準）、同第 9 条の 1 3 第 1 項第 1 号（年少射撃資格の認定）、同第 1 2 条の 3
処 分 基 準： 法第 4 条若しくは第 6 条の許可を受けた者又は同第 9 条の 1 3 の年少射撃資格の認定を受けた者が、法第 5 条第 1 項第 3 号～第 5 号に該当するかどうかを調査するため必要があると認めるときは、医師の診断を受けるべきことを命ずる。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 1 3 条の 3 第 1 項
処 分 の 概 要：調査を行う間における銃砲又は刀剣類の提出命令
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
<p>法 令 の 定 め：</p> <p>銃砲刀剣類所持等取締法第 4 条（許可）、同第 6 条（国際競技に参加する外国人に対する許可の特例）、同第 5 条第 1 項第 3 号～同第 5 号・同第 1 8 号（許可の基準）、同第 1 2 条の 3（報告徴収等）、同第 1 3 条の 2（公務所等への照会）、同第 1 3 条の 3 第 1 項</p>
<p>処 分 基 準：</p> <p>当該銃砲又は刀剣類を用いて危害が引き起こされてしまうおそれがある場合等、一定の欠格事由に該当する疑いがある者に、調査を行う間、これらを保管させておくことが適当ではないと認めるときは、当該銃砲又は刀剣類の提出を命ずるものとする。</p> <p>なお、法第 5 条第 1 項第 1 8 号の「相当な理由」とは、銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けた者の現時点及び過去の言動、生活環境や周囲の人間関係等から、当該所持者が、銃砲又は刀剣類を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあることが、社会的に見て客観的・合理的に存在すると認められる場合等をいう。</p>
問 い 合 わ せ 先：
備 考：

処 分 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第 2 7 条第 1 項
処 分 の 概 要：銃砲等の提出命令
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第 3 条第 1 項（所持の禁止）、同第 4 条（所持許可）、同第 6 条（国際競技に参加する外国人に対する許可の特例）、同第 1 0 条第 1 項（運搬、携帯の制限）、同第 1 4 条（登録）、同第 2 1 条（所持の態様についての制限）、同第 2 7 条第 1 項
処 分 基 準： 当該銃砲又は刀剣類の所持が本法の所持の禁止に違反している場合、不正な手段により許可又は登録を受けた場合、携帯違反について再発のおそれがある場合等は、提出を命ずるものとする。
問 い 合 わ せ 先：
備 考：